

令和 6 年 度

山形県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

山 形 県 監 査 委 員

監 委 第 6 6 号

令和 7 年 9 月 19 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 加 賀 正 和

山形県監査委員 小 松 伸 也

山形県監査委員 柴 田 優

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 6 年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年7月29日付け
で審査に付された令和6年度山形県歳入歳出決算及び令和6年度山形県土地開発基
金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 実 施 内 容	2
第2	審査の結果及び意見	2
1	審 査 の 結 果	2
(1)	一 般 会 計	2
(2)	特 別 会 計	6
(3)	財 産	8
(4)	県 財 政 の 状 況	9
2	審 査 の 意 見	10
(1)	持続可能な行財政基盤の確立	10
(2)	財務事務の適正な執行	10
(3)	内部統制の取組	11
(4)	職員の資質向上等	12
(付表)	1 主な財政指標	14
	2 県債の年度末残高等	14
	3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	15
第3	決 算 の 概 要	16
1	一 般 会 計	16
(1)	歳 入	16
ア	総 括	16
イ	歳入の款別決算状況	17
	第1款 県 税	17
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	19
	第3款 地 方 譲 与 税	19
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	20
	第5款 地 方 交 付 税	20
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	21
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	22
	第9款 国 庫 支 出 金	22
	第10款 財 産 収 入	23
	第11款 寄 附 金	23
	第12款 繰 入 金	24
	第13款 繰 越 金	24
	第14款 諸 収 入	25
	第15款 県 債	25
(2)	歳 出	26
ア	総 括	26

イ	歳出の款別決算状況	27
	第1款 議会費	27
	第2款 総務費	28
	第3款 民生費	29
	第4款 衛生費	30
	第5款 労働費	31
	第6款 農林水産業費	32
	第7款 商工費	33
	第8款 土木費	34
	第9款 警察費	35
	第10款 教育費	36
	第11款 災害復旧費	37
	第12款 公債費	38
	第13款 諸支出金	39
	第14款 予備費	39
2	特別会計	40
	(1) 歳入歳出総括	40
	(2) 会計別決算状況	41
	ア 公債管理特別会計	41
	イ 市町村振興資金特別会計	42
	ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	43
	エ 国民健康保険特別会計	44
	オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計	45
	カ 土地取得事業特別会計	46
	キ 農業改良資金特別会計	47
	ク 沿岸漁業改善資金特別会計	48
	ケ 林業改善資金特別会計	49
	コ 港湾整備事業特別会計	50
3	県有財産	51

令和6年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
1	審査の基準	53
2	審査の種類	53
3	審査の対象	53
4	審査の着眼点	53
5	審査の実施内容	53
第2	審査の結果	53
第3	運用状況	53

- (注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 各表の中の符号の用法は、次による。
- －：皆無又は該当数字のないもの
- 0：表章の単位に満たないもの

令和6年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和6年度山形県歳入歳出決算審査

3 審査の対象

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県国民健康保険特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合するとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、資金の管理及び運用、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況について次のとおり確認した。

(1) 一般会計

令和6年度の決算は、歳入歳出予算現額 7,988 億 8,520 万 2 千円に対し、歳入決算額 6,967 億 283 万 4 千円、歳出決算額 6,856 億 9,754 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 110 億 528 万 7 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 56 億 8,088 万 9 千円を差し引いた実質収支は 53 億 2,439 万 8 千円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 8 億 2,747 万 3 千円の赤字となった。この単年度収支に財政調整基金積立額等を加減した実質単年度収支は 103 億 9,989 万 2 千円の赤字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位: 千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	798,885,202	761,864,180	37,021,022	4.9
歳 入 決 算 額 (B)	696,702,834	697,595,882	△893,048	△0.1
うち翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	5,680,889	4,415,924	1,264,965	28.6
うち繰越明許費分	5,614,856	4,187,030	1,427,826	34.1
うち事故繰越し分	66,033	228,894	△162,861	△71.2
歳 出 決 算 額 (D)	685,697,547	687,028,088	△1,330,541	△0.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (E=B-D)	11,005,287	10,567,795	437,492	4.1
実 質 収 支 (F=E-C)	5,324,398	6,151,871	△827,473	△13.5
前 年 度 実 質 収 支 (G)	6,151,871	8,207,189	△2,055,319	△25.0
単 年 度 収 支 (H=F-G)	△827,473	△2,055,319	1,227,846	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	3,089,986	4,104,452	△1,014,467	△24.7
繰 上 償 還 金 (J)	-	2,830,053	△2,830,053	皆減
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	12,662,405	55,126	12,607,279	22,869.9
実 質 単 年 度 収 支 (L=H+I+J-K)	△10,399,892	4,824,061	△15,223,953	

ア 歳入決算

歳入決算額は 6,967 億 283 万 4 千円で、前年度から 8 億 9,304 万 8 千円 0.1% 減少した。これは、繰入金が 131 億 1,249 万 7 千円 173.6%、地方交付税が 50 億 1,594 万 1 千円 2.6%、地方特例交付金が 29 億 3,636 万 4 千円 443.5%増加したものの、諸収入が 110 億 3,988 万 7 千円 10.5%、国庫支出金が 102 億 99 万 5 千円 10.0%、繰越金が 22 億 4,949 万 5 千円 17.6%減少したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 1,021 億 8,236 万 8 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことなどから、国庫支出金が 609 億 4,671 万 6 千円、県債が 402 億 8,430 万 8 千円減少したことなどによるものである。

(款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和6年度 予算現額 (A)	歳 入 決 算 額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	116,300,000	116,658,078	117,391,511	△733,433	△0.6	358,078
地方消費税清算金	56,046,000	56,046,733	54,694,235	1,352,498	2.5	733
地 方 譲 与 税	25,914,559	25,914,559	23,051,034	2,863,525	12.4	-
地方特例交付金	3,598,482	3,598,482	662,118	2,936,364	443.5	-
地 方 交 付 税	197,140,878	197,140,878	192,124,937	5,015,941	2.6	-
交通安全対策特別交付金	263,248	263,248	285,223	△21,975	△7.7	-
分担金及び負担金	4,168,062	4,163,217	3,997,927	165,290	4.1	△4,845
使用料及び手数料	6,075,832	6,077,264	6,167,278	△90,014	△1.5	1,432
国 庫 支 出 金	152,945,773	91,999,057	102,200,053	△10,200,995	△10.0	△60,946,716
財 産 収 入	1,382,190	1,414,195	1,851,298	△437,103	△23.6	32,005
寄 附 金	3,023,289	3,043,111	2,800,965	242,146	8.6	19,822
繰 入 金	20,796,271	20,667,310	7,554,812	13,112,497	173.6	△128,961
繰 越 金	10,567,794	10,567,795	12,817,289	△2,249,495	△17.6	1
諸 収 入	95,498,934	94,269,326	105,309,214	△11,039,887	△10.5	△1,229,608
県 債	105,163,890	64,879,582	66,687,989	△1,808,407	△2.7	△40,284,308
合 計	798,885,202	696,702,834	697,595,882	△893,048	△0.1	△102,182,368

イ 歳出決算

歳出決算額は 6,856 億 9,754 万 7 千円で、前年度から 13 億 3,054 万 1 千円 0.2%減少した。これは、建設災害復旧事業等調査費の増などで災害復旧費が 60 億 7,712 万 5 千円 85.4%増加したものの、商工業振興資金融資事業費の減などで商工費が 114 億 3,353 万 7 千円 11.8%、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の減などで衛生費が 49 億 4,021 万 3 千円 16.4%減少したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 1,131 億 8,765 万 5 千円は、翌年度への繰越額 963 億 9,504 万 9 千円と不用額 167 億 9,260 万 6 千円である。翌年度への繰越額は前年度から 317 億 5,130 万 3 千円 49.1%増加した。翌年度への繰越額のうち繰越明許費は 951 億 3,345 万 2 千円、事故繰越しは 12 億 6,159 万 7 千円である。

翌年度への繰越しのうち主なものは、道路施設長寿命化対策事業など土木費の 489 億 5,014 万 5 千円、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農林水産業費の 232 億 603 万円である。不用額は 167 億 9,260 万 6 千円で、前年度から 66 億 26 万円 64.8%増加した。

(款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和6年度 予 算 現 額 (A)	歳 出 決 算 額				予算現額と歳出決算額との比較				
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	増 減 額 (B－C)	増減率	(A－B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
							繰越明許費		事故繰越し	
議 会 費	1,139,343	1,132,534	1,110,428	22,106	2.0	6,808	-	-	-	6,808
総 務 費	39,493,081	38,045,981	32,947,273	5,098,707	15.5	1,447,100	575,872	551,848	24,024	871,228
民 生 費	85,034,262	81,866,878	80,777,836	1,089,042	1.3	3,167,384	1,361,302	1,361,302	-	1,806,082
衛 生 費	27,775,151	25,109,591	30,049,804	△4,940,213	△16.4	2,665,560	2,246,989	2,246,797	192	418,571
労 働 費	2,107,838	2,044,015	1,897,428	146,587	7.7	63,823	-	-	-	63,823
農林水産業費	74,503,916	49,628,954	53,420,888	△3,791,934	△7.1	24,874,962	23,206,030	22,709,684	496,346	1,668,932
商 工 費	88,426,088	85,485,566	96,919,103	△11,433,537	△11.8	2,940,522	2,513,651	2,513,651	-	426,871
土 木 費	144,012,328	94,496,990	94,206,755	290,234	0.3	49,515,338	48,950,145	48,472,037	478,108	565,193
警 察 費	28,128,082	27,794,797	25,434,344	2,360,453	9.3	333,285	215,140	215,140	-	118,145
教 育 費	113,333,420	111,593,659	108,597,794	2,995,866	2.8	1,739,761	617,558	617,558	-	1,122,203
災害復旧費	38,600,515	13,189,603	7,112,478	6,077,125	85.4	25,410,912	16,708,362	16,445,435	262,927	8,702,550
公 債 費	87,215,489	87,195,391	89,118,728	△1,923,338	△2.2	20,098	-	-	-	20,098
諸 支 出 金	69,104,513	68,113,589	65,435,228	2,678,361	4.1	990,924	-	-	-	990,924
予 備 費	11,176	-	-	-	-	11,176	-	-	-	11,176
合 計	798,885,202	685,697,547	687,028,088	△1,330,541	△0.2	113,187,655	96,395,049	95,133,452	1,261,597	16,792,606

(2) 特別会計

10 特別会計の令和6年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 2,478 億 6,980 万 3 千円に対し、歳入決算額 2,508 億 5,867 万 9 千円、歳出決算額 2,466 億 8,794 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、41 億 7,073 万 1 千円の黒字となった。

この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 1 千円を差し引いた実質収支は、41 億 7,073 万円の黒字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会 計 区 分	令和6年度 歳入歳出 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公 債 管 理	146,753,508	146,746,570	146,746,570	-	-	-	-
市 町 村 振 興 資 金	1,337,640	1,648,043	1,220,539	427,504	-	427,504	372,573
母子父子寡婦福祉資金	108,969	146,701	99,402	47,299	-	47,299	69,582
国 民 健 康 保 険	95,065,139	96,626,600	94,796,566	1,830,034	-	1,830,034	534,195
小規模企業者等設備導入資金	367,214	842,551	304,185	538,366	-	538,366	540,328
土 地 取 得 事 業	111,511	790,828	106,172	684,657	-	684,657	577,963
農 業 改 良 資 金	65,179	362,306	65,092	297,214	-	297,214	347,519
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	20,391	126,288	165	126,123	-	126,123	125,032
林 業 改 善 資 金	252,317	279,188	61,492	217,696	-	217,696	231,521
港 湾 整 備 事 業	3,787,935	3,289,605	3,287,766	1,839	1	1,838	10,950
合 計	247,869,803	250,858,679	246,687,948	4,170,731	1	4,170,730	2,809,663

ア 歳入決算

歳入決算額は 2,508 億 5,867 万 9 千円で、前年度から 92 億 8,701 万 4 千円 3.6%減少した。これは、港湾整備事業特別会計において起債対象事業の増などで 25 億 4,855 万 6 千円 343.9%増加したものの、公債管理特別会計において既往債の借換の減などで 88 億 2,166 万円 5.7%減少したことなどによるものである。

また、歳入決算額は予算現額に対し 29 億 8,887 万 6 千円の増となったが、これは、国民健康保険特別会計において過年度分の保険給付費等交付金の実績確定に伴い市町村からの返還金が生じたことなどによるものである。

(会計別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

会 計 区 分	令和6年度 予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額				予 算 現 額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
公 債 管 理	146,753,508	146,746,570	155,568,229	△8,821,660	△5.7	△6,938
市 町 村 振 興 資 金	1,337,640	1,648,043	1,694,539	△46,497	△2.7	310,403
母子父子寡婦福祉資金	108,969	146,701	237,037	△90,336	△38.1	37,732
国 民 健 康 保 険	95,065,139	96,626,600	99,545,985	△2,919,384	△2.9	1,561,461
小規模企業者等設備導入資金	367,214	842,551	891,250	△48,699	△5.5	475,337
土 地 取 得 事 業	111,511	790,828	679,683	111,145	16.4	679,317
農 業 改 良 資 金	65,179	362,306	409,138	△46,832	△11.4	297,127
沿岸漁業改善資金	20,391	126,288	125,128	1,161	0.9	105,897
林 業 改 善 資 金	252,317	279,188	253,655	25,532	10.1	26,871
港 湾 整 備 事 業	3,787,935	3,289,605	741,050	2,548,556	343.9	△498,330
合 計	247,869,803	250,858,679	260,145,693	△9,287,014	△3.6	2,988,876

イ 歳出決算

歳出決算額は 2,466 億 8,794 万 8 千円で、前年度から 106 億 3,983 万 2 千円 4.1%減少した。これは、公債管理特別会計において借換債に係る償還額の減などで 88 億 2,166 万円 5.7%減少したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 11 億 8,185 万 5 千円は、翌年度への繰越額 4 億 9,370 万 1 千円と不用額 6 億 8,815 万 4 千円である。

(会計別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

会 計 区 分	令和6年度 予 算 現 額 (A)	歳 出 決 算 額				予算現額と歳出決算額との比較		
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不 用 額
公 債 管 理	146,753,508	146,746,570	155,568,229	△8,821,660	△5.7	6,938	-	6,938
市 町 村 振 興 資 金	1,337,640	1,220,539	1,321,966	△101,427	△7.7	117,101	-	117,101
母子父子寡婦福祉資金	108,969	99,402	167,455	△68,053	△40.6	9,567	-	9,567
国 民 健 康 保 険	95,065,139	94,796,566	99,011,790	△4,215,224	△4.3	268,573	-	268,573
小規模企業者等設備導入資金	367,214	304,185	350,922	△46,737	△13.3	63,029	-	63,029
土 地 取 得 事 業	111,511	106,172	101,721	4,451	4.4	5,339	-	5,339
農 業 改 良 資 金	65,179	65,092	61,618	3,474	5.6	87	-	87
沿岸漁業改善資金	20,391	165	95	69	72.8	20,226	-	20,226
林 業 改 善 資 金	252,317	61,492	22,134	39,357	177.8	190,825	-	190,825
港 湾 整 備 事 業	3,787,935	3,287,766	721,850	2,565,916	355.5	500,169	493,701	6,468
合 計	247,869,803	246,687,948	257,327,780	△10,639,832	△4.1	1,181,855	493,701	688,154

(3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分 類	区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	増 減
土 地	(㎡)	20,540,181.56	20,595,142.06	△54,960.50
建 物	(㎡)	1,842,778.04	1,844,737.52	△ 1,959.48
立 木	(推定蓄積量) (㎥)	659,342.62	660,202.34	△ 859.72
動 産	船 舶 (隻)	3	3	-
	航 空 機 (機)	1	1	-
物 権	地上権、鉱業権 (㎡)	27,436,261.56	27,437,903.78	△1,642.22
	分 湯 権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	163	165	△2
有価証券	株 券 (千円)	892,740	900,040	△7,300
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	89,217,186	89,366,552	△149,366
物 品	(件)	3,488	3,462	26
	(千円)	28,221,410	27,756,182	465,228
債 権	(千円)	49,360,382	50,649,147	△1,288,765
基 金	(千円)	63,085,953	75,223,390	△12,137,438

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、元新庄警察署の売払い(計 7,809.46 ㎡)などによるものである。

建物の減少は、元朝日学園管理棟等の取壊し(計 779.73 ㎡)などによるものである。

基金は、89 億 5,840 万 2 千円の期中積立てに対し、210 億 9,584 万円の期中取崩しにより、121 億 3,743 万 8 千円減少した。

(4) 県財政の状況

令和6年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 6,742 億 977 万 9 千円のうち、県税などの自主財源は 2,900 億 4,981 万円（歳入決算額の 43.0%）、地方交付税などの依存財源は 3,841 億 5,996 万 9 千円（同 57.0%）であり、自主財源の割合は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。

また、歳出決算額 6,615 億 5,029 万円のうち、義務的経費は 2,455 億 4,190 万 2 千円（歳出決算額の 37.1%）、一般行政費は 2,823 億 7,602 万 8 千円（同 42.7%）、投資的経費は 1,276 億 6,788 万 4 千円（同 19.3%）であった。前年度に比べ、義務的経費は人件費の増などで 94 億 1,924 万 9 千円の増加、一般行政費は貸付金の減などで 77 億 60 万 3 千円の減少、投資的経費は単独事業費の減などで 44 億 5,683 万 7 千円の減少であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.8%で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,274 億 6 百万円で、前年度の 1 兆 1,444 億 92 百万円から 170 億 86 百万円減少した。特別会計における県債残高は 95 億 84 百万円で、前年度の 73 億 76 百万円から 22 億 8 百万円増加した。一般会計における県債残高のうち、臨時財政対策債等を除いた県債残高は 6,347 億 63 百万円で、前年度の 6,383 億 94 百万円から 36 億 31 百万円減少した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は、13.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。また、将来負担比率は 212.2%で、前年度に比べ 6.1 ポイント低下した。

調整基金残高は、357 億 5 百万円で、収支調整による財政調整基金繰入金の増などにより、前年度に比べ 101 億 81 百万円減少した。

2 審査の意見

(1) 持続可能な行財政基盤の確立

本県の財政状況は、一般会計の県債残高は4年連続で減少し、将来負担比率も低下したものの、将来の財政運営に備える調整基金残高は減少し、経常収支比率及び実質公債費比率は上昇した。

こうした中、高齢化に伴う社会保障関係経費の自然増や、公債費が高い水準で推移することなどにより、今後も多額の財源不足が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が想定される。

このような中であって「第4次山形県総合発展計画」の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を実現するには、歳入・歳出の両面から持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

このため、本年3月に策定された「山形県行財政改革推進プラン2025」に基づき、歳入においては、県税収入の確保をはじめ未収金対策の推進、ふるさと納税制度の活用や県有財産の売却・有効活用、基金・特別会計資金の有効活用などによる多様な財源の確保に努める必要がある。

歳出においては、各部局長及び総合支庁長のマネジメントの下、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など見直しを行うとともに、職員一人ひとりがコスト意識と改善意識を持ちながら、真に必要な事務と事業を見極め、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するなど、計画的、効率的かつ効果的な予算執行に努める必要がある。また、老朽化が進んでいる県有施設・設備等の適切な維持管理・更新を図り、県民及び職員の安全・安心の確保や利便性向上に努められたい。

今後も効果的な対策や財政的な支援などについて適宜政府に要請等を行うとともに、政府や他の自治体、関係機関等と緊密に連携協力して県民生活の安定や産業経済の活力の持続等を図るため、引き続き的確に対応されたい。

(2) 財務事務の適正な執行

令和6年度定期監査においては、全220機関を対象に収入、支出、契約、補助金、財産の管理など、財務事務全般について実施した。

また、実施に当たっては、令和5年度定期監査において、指摘あるいは注意事項

の事案が減少したことを踏まえ、内部統制制度のより一層の浸透・定着のほか、引き続き所属長のマネジメントによる事務処理の進捗状況の共有や所属内の協力体制の強化が求められることから、「財務事務の進捗の管理について」を重点監査項目に位置づけ、内部統制の整備・運用状況の確認と併せて、各機関における再発防止策の取組等についても聴取を行った。

その結果、不適正な事務処理等として、是正、改善を要する指摘及び注意事項（以下「指摘等」という。）の件数は 109件（指摘 50件、注意 59件）であり、前年度の 85件（指摘 34件、注意 51件）から 24件（28.2%）増加した。

指摘等の主なものは以下のとおりである。

○支出事務

- ・請求書を受領しているにもかかわらず支払期限内に支払をしていないもの
- ・未請求を理由に、検査が完了した日から2箇月を超えて支払をしていないもの
- ・正当な理由もなく、旅行の最終日から2箇月を超えて遅延している旅費の支給が複数あるもの など

○事務事業の執行管理体制等

- ・法令、条例、規則等に準拠せず、適正に処理されていないもの
- ・数年連続して、不適正な事務処理が発生するなど、内部けん制が的確に機能していないもの など

○収入事務

- ・調定額及び収入額を誤ったもの
- ・調定手続が遅延したもの など

(3) 内部統制の取組

令和2年度から知事部局において内部統制が本格施行され、現在、他の任命権者においても同様の取組が行われている。

これらの状況については、知事部局において報告された不備の件数が、制度の導入以降初めて減少した令和5年度からほぼ横ばいとなり、制度の定着が進んでいることが確認された。

一方で、定期監査において、内部統制実施結果報告書に記載された不備以外にも、

不適正な事務処理が増加しており、重大な不祥事等の原因となるリスクの発現を未然に防止するという内部統制の本来の目的が達せられるよう、改めて制度の浸透を図る必要がある。

多くの機関では、不適正な事務処理の再発防止策として「チェックリストの作成、見直し」や「ダブルチェックの徹底」を挙げているが、これらの対策を形骸化させることなく、有効に機能させていくことが重要である。

引き続き、所属長の適切なマネジメントの下、職員同士のコミュニケーションを活性化させて風通しの良い職場風土を醸成し、進捗状況の共有や協力体制の強化を図ることなどにより内部統制の実効性をさらに高め、事務の適正執行を確保されたい。

(4) 職員の資質向上等

行政事務のデジタルツールの導入と活用においては、電子メールの誤送信等の不適正な事務処理も散見されることから、その内容の重要度を適切に判断しながら個人情報保護等に留意する必要がある。また、情報システムを構築、改修する際には、適切な事務処理が可能か検証を行うとともに、不具合が発生し得ることも想定し対応をあらかじめ検討しておくことが重要である。

デジタル化の推進にあたっては、今後とも県民の利便性等を考慮し、サービスの向上と県の事務の効率化に資するよう配意されたい。

また、職員の安全管理については、全庁において、業務マニュアルに関して、法規の規定を踏まえた内容に適切に見直し、全職員へ周知・徹底することが求められている。

財務事務においても、全所属において業務遂行にあたってのマニュアル等の整備状況を点検し、内容を確認するなど、職員への十分な周知・徹底を図ることにより、職員全体の一層の資質向上に取り組まされたい。

さらに、人口減少が加速する中、職員についても人手不足が見込まれることから、必要な県民サービスを維持・向上させていくため、行政需要に応じた多様な人材の育成・確保に努められたい。

以上の取組を通して、山形県の更なる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

(定期監査における指摘・注意事項)

(単位：件)

指摘・注意事項の分類	令和6年度			令和5年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制等が適切でないもの	16 (16)	7 (7)	23 (23)	7 (8)	- (-)	7 (8)	9 (8)	7 (7)	16 (15)
予算の計画的・効率的な執行等がなされていないもの	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	1 (1)	△1 (△1)	- (-)	△1 (△1)
収入事務が適切でないもの	4 (4)	15 (16)	19 (20)	2 (3)	5 (8)	7 (11)	2 (1)	10 (8)	12 (9)
支出事務が適切でないもの	8 (10)	25 (30)	33 (40)	11 (11)	28 (29)	39 (40)	△3 (△1)	△3 (1)	△6 (-)
契約事務が適切でないもの	12 (13)	4 (7)	16 (20)	3 (4)	10 (12)	13 (16)	9 (9)	△6 (△5)	3 (4)
債権管理事務が適切でないもの	4 (4)	1 (1)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (3)	- (-)	3 (3)
補助金等の交付事務が適切でないもの	- (-)	5 (5)	5 (5)	3 (3)	5 (5)	8 (8)	△3 (△3)	- (-)	△3 (△3)
財産の管理が適切でないもの	3 (3)	1 (1)	4 (4)	- (-)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	- (-)	3 (3)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	3 (4)	1 (1)	4 (5)	6 (7)	1 (1)	7 (8)	△3 (△3)	- (-)	△3 (△3)
計	50 (54)	59 (68)	109 (122)	34 (38)	51 (57)	85 (95)	16 (16)	8 (11)	24 (27)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計、公営企業会計及び流域下水道事業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

(付 表)

1 主な財政指標

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	94.4	92.4	95.8
実 質 公 債 費 比 率	12.3	12.8	13.4
将 来 負 担 比 率	217.0	218.3	212.2

- (注) 1 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。
2 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
3 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
4 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率のほかに、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

2 県債の年度末残高等

(単位：百万円、％)

県債残高					
区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	1,144,492 (638,394)	1,127,406 (634,763)	△ 17,086 (△ 3,631)	△ 1.5 (△ 0.6)	
特 別 会 計	7,376	9,584	2,208	29.9	
計	1,151,868	1,136,989	△ 14,879	△ 1.3	
調整基金残高合計	45,886	35,705	△ 10,181	△ 22.2	

- (注) 1 一般会計の下段括弧書きについては、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた額である。
2 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

(歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自主財源	290,049,810	43.0	291,397,319	43.1	△1,347,509	△0.1	△0.5
県税	147,231,538	21.8	148,478,513	21.9	△1,246,975	△0.1	△0.8
分担金及び負担金	4,274,072	0.6	4,083,495	0.6	190,577	0.0	4.7
使用料及び手数料	6,022,941	0.9	6,113,170	0.9	△90,229	0.0	△1.5
財産収入	1,414,196	0.2	1,851,299	0.3	△437,103	△0.1	△23.6
寄附金	3,043,111	0.5	2,800,965	0.4	242,146	0.1	8.6
繰入金	20,286,133	3.0	6,808,922	1.0	13,477,211	2.0	197.9
繰越金	12,254,350	1.8	14,323,526	2.1	△2,069,176	△0.3	△14.4
諸収入	95,523,469	14.2	106,937,429	15.8	△11,413,960	△1.6	△10.7
依存財源	384,159,969	57.0	385,414,274	56.9	△1,254,305	0.1	△0.3
地方譲与税	25,914,559	3.8	23,051,034	3.4	2,863,525	0.4	12.4
地方特例交付金	3,598,482	0.5	662,118	0.1	2,936,364	0.4	443.5
地方交付税	197,140,878	29.2	192,124,937	28.4	5,015,941	0.8	2.6
交通安全対策特別交付金	263,248	0.0	285,223	0.0	△21,975	0.0	△7.7
国庫支出金	92,247,720	13.7	102,480,473	15.1	△10,232,753	△1.4	△10.0
県債	64,995,082	9.6	66,810,489	9.9	△1,815,407	△0.3	△2.7
合計	674,209,779	100.0	676,811,593	100.0	△2,601,814		△0.4
一般財源	373,885,457	55.5	364,316,602	53.8	9,568,855	1.7	2.6
特定財源	300,324,322	44.5	312,494,991	46.2	△12,170,669	△1.7	△3.9

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

(歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
義務的経費	245,541,902	37.1	236,122,653	35.5	9,419,249	1.6	4.0
人件費	149,611,469	22.6	138,063,458	20.8	11,548,011	1.8	8.4
扶助費	8,700,625	1.3	8,851,081	1.3	△150,456	0.0	△1.7
公債費	87,229,808	13.2	89,208,114	13.4	△1,978,306	△0.2	△2.2
一般行政費	282,376,028	42.7	290,076,631	43.6	△7,700,603	△0.9	△2.7
維持補修費	14,342,697	2.2	10,172,268	1.5	4,170,429	0.7	41.0
貸付金	87,689,083	13.3	97,166,024	14.6	△9,476,941	△1.3	△9.8
投資及び出資金	3,235	0.0	6,249	0.0	△3,014	0.0	△48.2
積立金	8,216,218	1.2	7,594,940	1.1	621,278	0.1	8.2
補助費等	148,804,916	22.5	150,764,943	22.7	△1,960,027	△0.2	△1.3
物件費	23,319,879	3.5	24,372,207	3.7	△1,052,328	△0.2	△4.3
投資的経費	127,667,884	19.3	132,124,721	19.9	△4,456,837	△0.6	△3.4
補助事業費	74,578,472	11.3	79,273,365	11.9	△4,694,893	△0.6	△5.9
単独事業費	23,912,242	3.6	31,361,446	4.7	△7,449,204	△1.1	△23.8
災害復旧事業費	13,179,433	2.0	7,114,430	1.1	6,065,003	0.9	85.2
国直轄事業負担金	15,997,737	2.4	14,375,480	2.2	1,622,257	0.2	11.3
繰出金	5,964,476	0.9	6,233,238	0.9	△268,762	0.0	△4.3
合計	661,550,290	100.0	664,557,243	100.0	△3,006,953		△0.5

(注) 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度	円 798,885,202,000	円 698,818,019,155	円 696,702,833,974	円 104,774,823	円 2,010,410,358	円 △102,182,368,026	% 87.2	% 99.7
令和5年度	円 761,864,180,000	円 699,450,914,509	円 697,595,882,301	円 92,355,344	円 1,762,676,864	円 △64,268,297,699	% 91.6	% 99.7
対前年 度比較	増減額 円 37,021,022,000	円 △632,895,354	円 △893,048,327	円 12,419,479	円 247,733,494		△4.4	-
	増減率 % 4.9	% △0.1	% △0.1	% 13.4	% 14.1			

収入済額は 6,967 億 283 万 3,974 円で、主なものは、地方交付税 1,971 億 4,087 万 8,000 円（構成比 28.3%）、県税 1,166 億 5,807 万 7,548 円（同 16.7%）、諸収入 942 億 6,932 万 6,063 円（同 13.5%）、国庫支出金 919 億 9,905 万 7,339 円（同 13.2%）、県債 648 億 7,958 万 2,000 円（同 9.3%）であり、前年度から 8 億 9,304 万 8,327 円 0.1%減少した。

これは、繰入金が 131 億 1,249 万 7,461 円、地方交付税が 50 億 1,594 万 1,000 円増加したものの、諸収入が 110 億 3,988 万 7,450 円、国庫支出金が 102 億 99 万 5,351 円、繰越金が 22 億 4,949 万 4,506 円減少したことなどによるものである。

調定額 6,988 億 1,801 万 9,155 円に対する収入率は 99.7%で、前年度と同ポイントであった。

不納欠損額 1 億 477 万 4,823 円は、県税の 7,041 万 4,567 円、諸収入の 3,436 万 256 円であり、前年度から 1,241 万 9,479 円 13.4%増加した。

収入未済額 20 億 1,041 万 358 円は、県税の 11 億 5,888 万 8,165 円、諸収入の 8 億 3,339 万 369 円などであり、前年度から 2 億 4,773 万 3,494 円 14.1%増加した。

予算現額に対する収入済額は 1,021 億 8,236 万 8,026 円の減となった。これは、国庫支出金が 609 億 4,671 万 5,661 円、県債が 402 億 8,430 万 8,000 円減少したことなどによるものである。

イ 歳入の款別決算状況

第1款 県 税

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	収 入 率	
								決 算 対 予 算 (C)/(A)	決 算 対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 116,300,000,000	円 117,887,380,280	円 116,658,077,548	円 70,414,567	円 1,158,888,165	円 358,077,548	% 100.3	% 99.0
令和5年度		円 116,900,000,000	円 118,469,639,619	円 117,391,510,552	円 87,415,154	円 990,713,913	円 491,510,552	% 100.4	% 99.1
対前年 度比較	増減額	円 △600,000,000	円 △582,259,339	円 △733,433,004	円 △17,000,587	円 168,174,252		△0.1	△0.1
	増減率	% △0.5	% △0.5	% △0.6	% △19.4	% 17.0			

収入済額は 1,166 億 5,807 万 7,548 円で、前年度から 7 億 3,343 万 3,004 円 0.6% 減少した。これは、物価の上昇などにより地方消費税が 24 億 6,593 万 8,577 円、大口課税案件による課税額の増などにより不動産取得税が 3,008 万 4,057 円増加したものの、定額減税による所得割の税収の減などにより県民税が 20 億 2,717 万 9,871 円、大口課税法人に係る現年課税分の減などにより事業税が 9 億 6,641 万 6,342 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 7,041 万 4,567 円で、主なものは、県民税の 6,621 万 1,060 円、自動車税の 150 万 4,819 円である。

収入未済額は 11 億 5,888 万 8,165 円で、主なものは、県民税の 9 億 5,353 万 2,434 円、事業税の 8,676 万 330 円、不動産取得税の 6,070 万 8,940 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入未済額	収入済 額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額 の対前年 度増減率
県 民 税	個 人	円 32,178,000,000	円 33,225,071,107	円 32,220,117,553	円 939,511,969	% 27.6	% 97.0	% △5.9
	法 人	2,557,000,000	2,574,015,270	2,559,225,330	14,020,465	2.2	99.4	△3.6
	利 子 割	131,000,000	131,782,344	131,782,344	-	0.1	100.0	124.0
	計	34,866,000,000	35,930,868,721	34,911,125,227	953,532,434	29.9	97.2	△5.5
事 業 税	個 人	1,209,000,000	1,257,732,863	1,219,068,417	37,311,155	1.0	96.9	2.2
	法 人	25,150,000,000	25,443,535,421	25,393,997,046	49,449,175	21.8	99.8	△3.8
	計	26,359,000,000	26,701,268,284	26,613,065,463	86,760,330	22.8	99.7	△3.5
地 方 消 費 税	譲 渡 割	25,345,000,000	25,345,201,587	25,345,201,587	-	21.7	100.0	11.8
	貨 物 割	1,209,000,000	1,209,064,523	1,209,064,523	-	1.0	100.0	△14.2
	計	26,554,000,000	26,554,266,110	26,554,266,110	-	22.8	100.0	10.2
不 動 産 取 得 税		1,921,000,000	2,008,199,537	1,947,389,258	60,708,940	1.7	97.0	1.6
県 た ば こ 税		1,156,000,000	1,156,903,117	1,156,903,117	-	1.0	100.0	△2.6
ゴルフ場利用税		103,000,000	103,814,750	103,814,750	-	0.1	100.0	△4.5
軽 油 引 取 税		8,508,000,000	8,535,024,089	8,524,470,291	10,553,798	7.3	99.9	△1.1
自 動 車 税		16,674,000,000	16,733,858,414	16,687,087,703	45,265,892	14.3	99.7	△0.3
鉦 区 税		2,000,000	2,164,400	2,164,400	-	0.0	100.0	△ 4.6
狩 猟 税		3,000,000	3,162,400	3,162,400	-	0.0	100.0	1.8
産 業 廃 棄 物 税		154,000,000	153,770,705	153,770,705	-	0.1	100.0	1.8
旧 法 に よ る 税		-	4,079,753	858,124	2,066,771	0.0	21.0	△98.5
合 計		116,300,000,000	117,887,380,280	116,658,077,548	1,158,888,165	100.0	99.0	△0.6

第2款 地方消費税清算金

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和6年度		円 56,046,000,000	円 56,046,732,979	円 56,046,732,979	円 -	円 -	円 732,979	% 100.0	% 100.0
令和5年度		円 54,694,000,000	円 54,694,234,608	円 54,694,234,608	円 -	円 -	円 234,608	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 1,352,000,000	円 1,352,498,371	円 1,352,498,371	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 2.5	% 2.5	% 2.5	% -	% -			

収入済額は 560 億 4,673 万 2,979 円で、他都道府県からの払込額の増により前年度から 13 億 5,249 万 8,371 円 2.5%増加した。

第3款 地方譲与税

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和6年度		円 25,914,559,000	円 25,914,559,000	円 25,914,559,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和5年度		円 23,051,034,000	円 23,051,034,000	円 23,051,034,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,863,525,000	円 2,863,525,000	円 2,863,525,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 12.4	% 12.4	% 12.4	% -	% -			

収入済額は 259 億 1,455 万 9,000 円で、前年度から 28 億 6,352 万 5,000 円 12.4%増加した。これは、地方配分の基礎となる国税の増収などにより特別法人事業譲与税が 28 億 9,510 万 6,000 円増加したことなどによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 3,598,482,000	円 3,598,482,000	円 3,598,482,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和5年度		円 662,118,000	円 662,118,000	円 662,118,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,936,364,000	円 2,936,364,000	円 2,936,364,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 443.5	% 443.5	% 443.5	% -	% -			

収入済額は 35 億 9,848 万 2,000 円で、前年度から 29 億 3,636 万 4,000 円 443.5% 増加した。これは、政府の定額減税政策実施に伴う減収補填特例交付金の増などによるものである。

第5款 地方交付税

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 197,140,878,000	円 197,140,878,000	円 197,140,878,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和5年度		円 192,124,937,000	円 192,124,937,000	円 192,124,937,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 5,015,941,000	円 5,015,941,000	円 5,015,941,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 2.6	% 2.6	% 2.6	% -	% -			

収入済額は 1,971 億 4,087 万 8,000 円で、前年度から 50 億 1,594 万 1,000 円 2.6%増加した。これは、普通交付税から臨時財政対策債に振り替えられる額が大きく減となったことなどによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度	円 263,248,000	円 263,248,000	円 263,248,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和5年度	円 285,223,000	円 285,223,000	円 285,223,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △21,975,000	円 △21,975,000	円 △21,975,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △7.7	% △7.7	% △7.7	% -	% -			

収入済額は 2 億 6,324 万 8,000 円で、交通反則金の減により前年度から 2,197 万 5,000 円 7.7%減少した。

第7款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度	円 4,168,062,000	円 4,170,467,383	円 4,163,217,133	円 -	円 7,250,250	円 △4,844,867	% 99.9	% 99.8
令和5年度	円 4,012,027,000	円 4,004,618,138	円 3,997,927,338	円 -	円 6,690,800	円 △14,099,662	% 99.6	% 99.8
対前年 度比較	増減額 円 156,035,000	円 165,849,245	円 165,289,795	円 -	円 559,450		0.3	-
	増減率 % 3.9	% 4.1	% 4.1	% -	% 8.4			

収入済額は 41 億 6,321 万 7,133 円で、前年度から 1 億 6,528 万 9,795 円 4.1%増加した。これは、国直轄農業水利事業費負担金の減などで負担金が 1 億 9,132 万 1,092 円減少したものの、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費分担金の増などで分担金が 3 億 5,661 万 887 円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、負担金の 725 万 250 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度	円 6,075,832,000	円 6,088,145,089	円 6,077,263,515	円 -	円 10,881,574	円 1,431,515	% 100.0	% 99.8
令和5年度	円 6,219,365,000	円 6,178,870,621	円 6,167,277,551	円 -	円 11,593,070	円 △52,087,449	% 99.2	% 99.8
対前年 度比較	増減額 円 △143,533,000	円 △90,725,532	円 △90,014,036	円 -	円 △711,496		0.8	-
	増減率 % △2.3	% △1.5	% △1.5	% -	% △6.1			

収入済額は 60 億 7,726 万 3,515 円で、前年度から 9,001 万 4,036 円 1.5%減少した。これは、自動車保管場所証明通知申請手数料の増などで手数料が 379 万 7,040 円増加したものの、生徒数の減による高等学校使用料の減などで使用料が 5,998 万 6,232 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料の 1,088 万 1,574 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度	円 152,945,773,000	円 91,999,057,339	円 91,999,057,339	円 -	円 -	円 △60,946,715,661	% 60.2	% 100.0
令和5年度	円 141,477,974,000	円 102,200,052,690	円 102,200,052,690	円 -	円 -	円 △39,277,921,310	% 72.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 11,467,799,000	円 △10,200,995,351	円 △10,200,995,351	円 -	円 -		△12.0	-
	増減率 % 8.1	% △10.0	% △10.0	% -	% -			

収入済額は 919 億 9,905 万 7,339 円で、前年度から 102 億 99 万 5,351 円 10.0%減少した。これは、国政選挙執行に係る委託金収入の皆増などで委託金が 7 億 8,430 万 6,769 円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などで国庫補助金が 107 億 8,108 万 7,058 円、感染症予防事業費負担金の減などで国庫負担金が 2 億 421 万 5,062 円減少したことによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 1,382,190,000	円 1,414,195,224	円 1,414,195,224	円 -	円 -	円 32,005,224	% 102.3	% 100.0
令和5年度		円 1,840,082,000	円 1,851,298,345	円 1,851,298,345	円 -	円 -	円 11,216,345	% 100.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △457,892,000	円 △437,103,121	円 △437,103,121	円 -	円 -		1.7	-
	増減率	% △24.9	% △23.6	% △23.6	% -	% -			

収入済額は 14 億 1,419 万 5,224 円で、前年度から 4 億 3,710 万 3,121 円 23.6% 減少した。これは、旧山形県県民会館跡地の売却収入の皆減などで財産売却収入が 4 億 6,165 万 6,485 円減少したことなどによるものである。

第11款 寄 附 金

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 3,023,289,000	円 3,043,110,643	円 3,043,110,643	円 -	円 -	円 19,821,643	% 100.7	% 100.0
令和5年度		円 2,942,097,000	円 2,800,965,129	円 2,800,965,129	円 -	円 -	円 △141,131,871	% 95.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 81,192,000	円 242,145,514	円 242,145,514	円 -	円 -		5.5	-
	増減率	% 2.8	% 8.6	% 8.6	% -	% -			

収入済額は 30 億 4,311 万 643 円で、前年度から 2 億 4,214 万 5,514 円 8.6%増加した。これは、山形応援寄付金の増などによるものである。

第12款 繰入金

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和6年度		円 20,796,271,000	円 20,667,309,895	円 20,667,309,895	円 -	円 -	円 △128,961,105	% 99.4	% 100.0
令和5年度		円 7,740,594,000	円 7,554,812,434	円 7,554,812,434	円 -	円 -	円 △185,781,566	% 97.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 13,055,677,000	円 13,112,497,461	円 13,112,497,461	円 -	円 -		1.8	-
	増減率	% 168.7	% 173.6	% 173.6	% -	% -			

収入済額は 206 億 6,730 万 9,895 円で、前年度から 131 億 1,249 万 7,461 円 173.6%増加した。これは、市町村振興資金特別会計繰入金の減などにより特別会計繰入金が 3 億 6,442 万 6,140 円減少したものの、財政調整基金繰入金の収支調整による増などで基金繰入金が 134 億 7,624 万 7,741 円増加したことなどによるものである。

第13款 繰越金

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和6年度		円 10,567,794,000	円 10,567,794,635	円 10,567,794,635	円 -	円 -	円 635	% 100.0	% 100.0
令和5年度		円 12,817,289,000	円 12,817,289,141	円 12,817,289,141	円 -	円 -	円 141	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △2,249,495,000	円 △2,249,494,506	円 △2,249,494,506	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △17.6	% △17.6	% △17.6	% -	% -			

収入済額は 105 億 6,779 万 4,635 円で、前年度から 22 億 4,949 万 4,506 円 17.6%減少した。これは、一般会計実質収支における黒字額が減少したことなどによるものである。

第14款 諸 収 入

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 95,498,934,000	円 95,137,076,688	円 94,269,326,063	円 34,360,256	円 833,390,369	円 △1,229,607,937	% 98.7	% 99.1
令和5年度		円 105,805,151,000	円 106,067,832,784	円 105,309,213,513	円 4,940,190	円 753,679,081	円 △495,937,487	% 99.5	% 99.3
対前年 度比較	増減額	円 △10,306,217,000	円 △10,930,756,096	円 △11,039,887,450	円 29,420,066	円 79,711,288		△0.8	△0.2
	増減率	% △9.7	% △10.3	% △10.5	% 595.5	% 10.6			

収入済額は 942 億 6,932 万 6,063 円で、前年度から 110 億 3,988 万 7,450 円 10.5% 減少した。これは、農業用施設災害復旧事業受託料などの受託事業収入が 1 億 4,380 万 9,511 円増加したものの、商工業振興資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入が 96 億 4,710 万 1,792 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 3,436 万 256 円で、主なものは、滞納繰越分である過年度収入の雑入 3,434 万円である。収入未済額は 8 億 3,339 万 369 円で、主なものは、滞納繰越分である過年度収入などの雑入 7 億 9,468 万 4,590 円である。

第15款 県 債

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 105,163,890,000	円 64,879,582,000	円 64,879,582,000	円 -	円 -	円 △40,284,308,000	% 61.7	% 100.0
令和5年度		円 91,292,289,000	円 66,687,989,000	円 66,687,989,000	円 -	円 -	円 △24,604,300,000	% 73.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 13,871,601,000	円 △1,808,407,000	円 △1,808,407,000	円 -	円 -		△11.3	-
	増減率	% 15.2	% △2.7	% △2.7	% -	% -			

収入済額は 648 億 7,958 万 2,000 円で、前年度から 18 億 840 万 7,000 円 2.7% 減少した。これは、現年分の起債対象事業の執行の増などで土木費債が 42 億 1,820 万円増加したものの、高等学校整備事業費債の減などで教育費債が 38 億 4,930 万円、農林業専門職大学整備事業費債の減などで農林水産業費債が 15 億 7,170 万円減少したことなどによるものである。

(2) 歳 出

ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 798,885,202,000	円 685,697,547,111	円 96,395,049,000	円 16,792,605,889	% 85.8
令和5年度		円 761,864,180,000	円 687,028,087,666	円 64,643,746,000	円 10,192,346,334	% 90.2
対前年度比較	増減額	円 37,021,022,000	円 △1,330,540,555	円 31,751,303,000	円 6,600,259,555	△4.4
	増減率	% 4.9	% △0.2	% 49.1	% 64.8	

支出済額は 6,856 億 9,754 万 7,111 円で、主なものは、教育費 1,115 億 9,365 万 9,316 円（構成比 16.3%）、土木費 944 億 9,698 万 9,707 円（同 13.8%）、公債費 871 億 9,539 万 605 円（同 12.7%）、商工費 854 億 8,556 万 5,545 円（同 12.5%）、民生費 818 億 6,687 万 8,254 円（同 11.9%）であり、前年度から 13 億 3,054 万 555 円 0.2%減少した。

これは、建設災害復旧事業等調査費の増などで災害復旧費が 60 億 7,712 万 4,784 円増加したものの、商工業振興資金融資事業費の減などで商工費が 114 億 3,353 万 7,484 円、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の減などで衛生費が 49 億 4,021 万 2,986 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 951 億 3,345 万 2,000 円及び事故繰越し 12 億 6,159 万 7,000 円であり、前年度から 317 億 5,130 万 3,000 円 49.1%増加した。繰越明許費の主なものは、土木費の 484 億 7,203 万 7,000 円、農林水産業費の 227 億 968 万 4,000 円である。事故繰越しの主なものは、農林水産業費の 4 億 9,634 万 6,000 円、土木費の 4 億 7,810 万 8,000 円である。

不用額は 167 億 9,260 万 5,889 円で、前年度から 66 億 25 万 9,555 円 64.8%増加した。主なものは、災害復旧費の 87 億 255 万 439 円、民生費の 18 億 608 万 1,761 円、農林水産業費の 16 億 6,893 万 2,232 円である。

イ 歳出の款別決算状況

第1款 議 会 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 1,139,342,622	円 1,132,534,249	円 -	円 6,808,373	% 99.4
令和5年度		円 1,119,118,000	円 1,110,428,145	円 -	円 8,689,855	% 99.2
対前年度比較	増減額	円 20,224,622	円 22,106,104	円 -	円 △1,881,482	0.2
	増減率	% 1.8	% 2.0	% -	% △21.7	

支出済額は 11 億 3,253 万 4,249 円で、前年度から 2,210 万 6,104 円 2.0%増加した。これは、在職期間に応じて支給される議員の期末手当の増などで議会費が 1,845 万 917 円、事務局費が 365 万 5,187 円増加したことによるものである。

不用額は 680 万 8,373 円で、議会費が 505 万 6,976 円、事務局費が 175 万 1,397 円である。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 39,493,081,109	円 38,045,980,710	円 575,872,000	円 871,228,399	% 96.3
令和5年度		円 33,911,901,855	円 32,947,273,226	円 210,041,000	円 754,587,629	% 97.2
対前年 度比較	増減額	円 5,581,179,254	円 5,098,707,484	円 365,831,000	円 116,640,770	△0.9
	増減率	% 16.5	% 15.5	% 174.2	% 15.5	

支出済額は 380 億 4,598 万 710 円で、前年度から 50 億 9,870 万 7,484 円 15.5% 増加した。これは、旧県民会館解体事業費の減などで企画費が 3,826 万 1,547 円減少したものの、定年引上げに伴う定年退職者の増による退職手当の増などで総務管理費が 22 億 1,503 万 107 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 5 億 5,184 万 8,000 円及び事故繰越しの 2,402 万 4,000 円である。繰越明許費の主なものは、安定運輸確保事業など企画費 4 億 4,087 万 7,000 円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。事故繰越しは防災費であり、災害時応急活動体制強化事業において仕様を満たすトイレカーの年度内納入が困難になったことなどによるものである。

不用額は 8 億 7,122 万 8,399 円で、主なものは総務管理費 2 億 8,127 万 8,384 円、選挙費 1 億 9,982 万 9,606 円である。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 6 年 度		円 85,034,262,015	円 81,866,878,254	円 1,361,302,000	円 1,806,081,761	% 96.3
令 和 5 年 度		円 83,304,421,000	円 80,777,835,852	円 607,181,000	円 1,919,404,148	% 97.0
対前年 度比較	増減額	円 1,729,841,015	円 1,089,042,402	円 754,121,000	円 △113,322,387	△0.7
	増減率	% 2.1	% 1.3	% 124.2	% △5.9	

支出済額は 818 億 6,687 万 8,254 円で、前年度から 10 億 8,904 万 2,402 円 1.3% 増加した。これは、生活福祉資金貸付事業費における貸付見込額の減などで社会福祉費が 6 億 5,955 万 6,344 円減少したものの、教育・保育給付費における公定価格の単価改定による市町村の事業見込みの増などで児童福祉費が 8 億 6,658 万 6,415 円、災害救助基金積立金における積立額の増などで災害救助費が 8 億 6,311 万 7,248 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 13 億 6,130 万 2,000 円である。主なものは、介護職員等処遇改善支援事業など社会福祉費 13 億 5,858 万 7,000 円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。

不用額は 18 億 608 万 1,761 円で、主なものは、児童福祉費 10 億 1,324 万 755 円、社会福祉費 7 億 4,646 万 6,716 円である。

第4款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 27,775,150,800	円 25,109,590,549	円 2,246,989,000	円 418,571,251	% 90.4
令和5年度		円 32,801,986,000	円 30,049,803,535	円 303,541,000	円 2,448,641,465	% 91.6
対前年度比較	増減額	円 △5,026,835,200	円 △4,940,212,986	円 1,943,448,000	円 △2,030,070,214	△1.2
	増減率	% △15.3	% △16.4	% 640.3	% △82.9	

支出済額は 251 億 959 万 549 円で、前年度から 49 億 4,021 万 2,986 円 16.4%減少した。これは、県立病院事業運営費負担金の増などで医薬費が 12 億 6,090 万 4,536 円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策費における補助金、償還金等の支出額の減などで公衆衛生費が 64 億 547 万 7,043 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 22 億 4,679 万 7,000 円及び事故繰越しの 19 万 2,000 円である。繰越明許費の主なものは、医療施設等施設・整備事業など医薬費 20 億 6,091 万 7,000 円、自然環境整備事業など環境衛生費 1 億 6,600 万円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。事故繰越しは公衆衛生費であり、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業において、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は 4 億 1,857 万 1,251 円で、主なものは、公衆衛生費 2 億 3,719 万 4,267 円、医薬費 1 億 1,035 万 5,338 円である。

第5款 労 働 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 2,107,838,000	円 2,044,015,140	円 -	円 63,822,860	% 97.0
令和5年度		円 1,958,107,680	円 1,897,428,091	円 -	円 60,679,589	% 96.9
対前年 度比較	増減額	円 149,730,320	円 146,587,049	円 -	円 3,143,271	0.1
	増減率	% 7.6	% 7.7	% -	% 5.2	

支出済額は 20 億 4,401 万 5,140 円で、前年度から 1 億 4,658 万 7,049 円 7.7%増加した。これは、会計年度任用職員費の増などで労政費が 7,721 万 4,029 円、山形県若者定着奨学金返還支援事業費の増などで失業対策費が 3,697 万 3,212 円増加したことなどによるものである。

不用額は 6,382 万 2,860 円で、主なものは職業訓練費 4,060 万 6,322 円、労政費 1,424 万 8,858 円である。

第6款 農 林 水 産 業 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 6 年 度		円 74,503,916,461	円 49,628,954,229	円 23,206,030,000	円 1,668,932,232	% 66.6
令 和 5 年 度		円 74,984,050,994	円 53,420,888,155	円 19,764,525,000	円 1,798,637,839	% 71.2
対前年 度比較	増減額	円 △480,134,533	円 △3,791,933,926	円 3,441,505,000	円 △129,705,607	△4.6
	増減率	% △0.6	% △7.1	% 17.4	% △7.2	

支出済額は 496 億 2,895 万 4,229 円で、前年度から 37 億 9,193 万 3,926 円 7.1% 減少した。これは、県営かんがい排水事業費の増などで農地費が 10 億 8,320 万 6,694 円増加したものの、東北農林専門職大学開学に係る経費の減などで農業費が 50 億 3,374 万 1,868 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 227 億 968 万 4,000 円及び事故繰越しの 4 億 9,634 万 6,000 円である。繰越明許費の主なものは、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農地費 158 億 9,319 万 6,000 円であり、関係機関との協議等に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しの主なものは、防災減災事業など農地費 2 億 8,210 万円であり、設計変更の不測の期間を要したことなどによるものである。

不用額は 16 億 6,893 万 2,232 円で、主なものは、農業費 6 億 8,120 万 9,306 円、畜産業費 4 億 5,958 万 3,809 円である。

第7款 商 工 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 88,426,088,000	円 85,485,565,545	円 2,513,651,000	円 426,871,455	% 96.7
令和5年度		円 99,304,754,000	円 96,919,103,029	円 1,755,233,000	円 630,417,971	% 97.6
対前年 度比較	増減額	円 △10,878,666,000	円 △11,433,537,484	円 758,418,000	円 △203,546,516	△0.9
	増減率	% △11.0	% △11.8	% 43.2	% △32.3	

支出済額は 854 億 8,556 万 5,545 円で、前年度から 114 億 3,353 万 7,484 円 11.8% 減少した。これは、商工業振興資金融資事業費の減などで商業費が 92 億 1,547 万 7,190 円、観光誘客緊急対策事業費の皆減などで観光費が 17 億 6,835 万 7,237 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 25 億 1,365 万 1,000 円である。その内訳は、被災中小企業支援事業など工鉦業費 13 億 8,208 万 5,000 円、地域経済活性化・物価高騰対策事業など商業費 11 億 3,156 万 6,000 円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。

不用額は 4 億 2,687 万 1,455 円で、主なものは、工鉦業費 2 億 5,905 万 5,835 円、観光費 8,734 万 1,413 円である。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 144,012,327,883	円 94,496,989,707	円 48,950,145,000	円 565,193,176	% 65.6
令和5年度		円 132,211,487,554	円 94,206,755,435	円 37,518,034,000	円 486,698,119	% 71.3
対前年度比較	増減額	円 11,800,840,329	円 290,234,272	円 11,432,111,000	円 78,495,057	△5.7
	増減率	% 8.9	% 0.3	% 30.5	% 16.1	

支出済額は 944 億 9,698 万 9,707 円で、前年度から 2 億 9,023 万 4,272 円 0.3% 増加した。これは、河川海岸費が 24 億 5,994 万 6,323 円減少したものの、降雪量の増に伴う除雪費用の増などで道路橋りょう費が 29 億 753 万 1,866 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 484 億 7,203 万 7,000 円及び事故繰越しの 4 億 7,810 万 8,000 円である。繰越明許費の主なものは、河川整備補助事業など河川海岸費 245 億 8,182 万 5,000 円、道路施設長寿命化対策事業など道路橋りょう費 217 億 9,639 万 1,000 円であり、関係機関等との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しは河川海岸費であり、建設災害関連改良対策事業、土砂災害対策事業（地すべり）において、令和6年7月大雨により被災し、事業の進捗が遅れたことによるものである。

不用額は 5 億 6,519 万 3,176 円で、主なものは、道路橋りょう費 3 億 1,712 万 6,264 円、土木管理費 9,557 万 5,674 円である。

第9款 警 察 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 6 年 度		円 28,128,082,098	円 27,794,797,211	円 215,140,000	円 118,144,887	% 98.8
令 和 5 年 度		円 25,641,998,064	円 25,434,344,459	円 47,739,000	円 159,914,605	% 99.2
対前年 度比較	増減額	円 2,486,084,034	円 2,360,452,752	円 167,401,000	円 △41,769,718	△0.4
	増減率	% 9.7	% 9.3	% 350.7	% △26.1	

支出済額は 277 億 9,479 万 7,211 円で、前年度から 23 億 6,045 万 2,752 円 9.3% 増加した。これは、一般職員費に係る退職手当等の増などで警察管理費が 22 億 9,973 万 2,175 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 2 億 1,514 万円である。主なものは、警察管理費 1 億 9,445 万 4,000 円であり、当初の想定以上に要修繕箇所が見つかったことから警察施設修繕の年度内完了が困難となったことなどによるものである。

不用額は 1 億 1,814 万 4,887 円で、警察管理費 8,412 万 8,874 円、警察活動費 3,401 万 6,013 円である。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 113,333,420,139	円 111,593,659,316	円 617,558,000	円 1,122,202,823	% 98.5
令和5年度		円 110,090,325,082	円 108,597,793,685	円 508,363,000	円 984,168,397	% 98.6
対前年度比較	増減額	円 3,243,095,057	円 2,995,865,631	円 109,195,000	円 138,034,426	△0.1
	増減率	% 2.9	% 2.8	% 21.5	% 14.0	

支出済額は 1,115 億 9,365 万 9,316 円で、前年度から 29 億 9,586 万 5,631 円 2.8%増加した。これは、高等学校費が 40 億 7,563 万 9,323 円減少したものの、退職手当等の増などで小学校費が 18 億 9,453 万 3,175 円、教育総務費が 18 億 4,447 万 6,510 円、中学校費が 15 億 2,702 万 4,501 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 6 億 1,755 万 8,000 円である。主なものは、県立特別支援学校校舎整備等事業など特別支援学校費 2 億 4,383 万 5,000 円、県立高等学校校舎整備等事業など高等学校費 2 億 1,574 万 6,000 円であり、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 11 億 2,220 万 2,823 円で、主なものは、教育総務費 3 億 812 万 6,581 円、高等学校費 2 億 8,480 万 5,828 円である。

第11款 災害復旧費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 38,600,515,000	円 13,189,602,561	円 16,708,362,000	円 8,702,550,439	% 34.2
令和5年度		円 11,706,251,000	円 7,112,477,777	円 3,929,089,000	円 664,684,223	% 60.8
対前年度比較	増減額	円 26,894,264,000	円 6,077,124,784	円 12,779,273,000	円 8,037,866,216	△26.6
	増減率	% 229.7	% 85.4	% 325.2	% 1,209.3	

支出済額は 131 億 8,960 万 2,561 円で、前年度から 60 億 7,712 万 4,784 円 85.4% 増加した。これは、建設災害復旧事業に係る現年執行額の増などで公共土木施設災害復旧費が 50 億 3,715 万 3,641 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 164 億 4,543 万 5,000 円及び事故繰越しの 2 億 6,292 万 7,000 円である。繰越明許費の主なものは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 133 億 2,957 万 3,000 円であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しの主なものは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 2 億 4,150 万 9,000 円であり、令和6年7月大雨により工事現場が被災し、年度内の完了が困難になったことなどによるものである。

不用額は 87 億 255 万 439 円で、主なものは、農林水産施設災害復旧費 46 億 4,014 万 2,259 円、公共土木施設災害復旧費 40 億 5,516 万 3,315 円である。

第12款 公 債 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 6 年 度		円 87,215,489,000	円 87,195,390,605	円 -	円 20,098,395	% 99.9
令 和 5 年 度		円 89,160,916,000	円 89,118,728,158	円 -	円 42,187,842	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 △1,945,427,000	円 △1,923,337,553	円 -	円 △22,089,447	-
	増減率	% △2.2	% △2.2	% -	% △52.4	

支出済額は 871 億 9,539 万 605 円で、前年度から 19 億 2,333 万 7,553 円 2.2%減少した。これは、償還元金の減などに伴い公債管理特別会計への繰出金が減少したことなどによるものである。

不用額は 2,009 万 8,395 円で、主なものは、公債諸費 1,873 万 5,032 円である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 69,104,513,000	円 68,113,589,035	円 -	円 990,923,965	% 98.6
令和5年度		円 65,637,139,000	円 65,435,228,119	円 -	円 201,910,881	% 99.7
対前年度比較	増減額	円 3,467,374,000	円 2,678,360,916	円 -	円 789,013,084	△1.1
	増減率	% 5.3	% 4.1	% -	% 390.8	

支出済額は 681 億 1,358 万 9,035 円で、前年度から 26 億 7,836 万 916 円 4.1%増加した。これは、公営企業貸付金が 3 億円、法人事業税交付金が 1 億 193 万円減少したものの、地方消費税収の増により地方消費税清算金が 18 億 6,604 万 371 円、地方消費税交付金が 6 億 8,190 万 7,000 円増加したことなどによるものである。

不用額は 9 億 9,092 万 3,965 円で、主なものは、公営企業貸付金 9 億円、株式等譲渡所得割交付金 4,119 万 9,000 円である。

第14款 予 備 費

区 分		予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
令和6年度		円 50,000,000	円 38,824,127	円 11,175,873	円 11,175,873
令和5年度		円 50,000,000	円 18,276,229	円 31,723,771	円 31,723,771
対前年度比較	増減額	円 -	円 20,547,898	円 △20,547,898	円 △20,547,898
	増減率	% -	% 112.4	% △64.8	% △64.8

2 特別会計

(1) 歳入歳出総括

令和6年度の10特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円)

会計区分	歳入予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理	146,753,508,000	146,746,569,612	146,746,569,612	-	-
市町村振興資金	1,337,640,000	1,648,042,663	1,648,042,663	-	-
母子父子寡婦福祉資金	108,969,000	221,874,725	146,700,528	-	75,174,197
国民健康保険	95,065,139,000	96,626,600,381	96,626,600,381	-	-
小規模企業者等設備導入資金	367,214,000	2,483,432,023	842,550,513	-	1,640,881,510
土地取得事業	111,511,000	790,828,134	790,828,134	-	-
農業改良資金	65,179,000	375,346,485	362,305,885	-	13,040,600
沿岸漁業改善資金	20,391,000	126,288,094	126,288,094	-	-
林業改善資金	252,317,000	279,187,560	279,187,560	-	-
港湾整備事業	3,787,935,000	3,289,605,363	3,289,605,363	-	-
合計	247,869,803,000	252,587,775,040	250,858,678,733	-	1,729,096,307

(歳出)

(単位:円、%)

会計区分	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債管理	146,753,508,000	146,746,569,612	-	6,938,388	99.9
市町村振興資金	1,337,640,000	1,220,539,156	-	117,100,844	91.2
母子父子寡婦福祉資金	108,969,000	99,401,941	-	9,567,059	91.2
国民健康保険	95,065,139,000	94,796,566,401	-	268,572,599	99.7
小規模企業者等設備導入資金	367,214,000	304,184,977	-	63,029,023	82.8
土地取得事業	111,511,000	106,171,531	-	5,339,469	95.2
農業改良資金	65,179,000	65,092,038	-	86,962	99.9
沿岸漁業改善資金	20,391,000	164,646	-	20,226,354	0.8
林業改善資金	252,317,000	61,491,715	-	190,825,285	24.4
港湾整備事業	3,787,935,000	3,287,766,136	493,701,000	6,467,864	86.8
合計	247,869,803,000	246,687,948,153	493,701,000	688,153,847	99.5

(2) 会計別決算状況

ア 公債管理特別会計

(歳入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 146,753,508,000	円 146,746,569,612	円 146,746,569,612	円 -	円 -	円 △6,938,388	% 99.9	% 100.0
令和5年度		円 155,579,607,000	円 155,568,229,483	円 155,568,229,483	円 -	円 -	円 △11,377,517	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △8,826,099,000	円 △8,821,659,871	円 △8,821,659,871	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △5.7	% △5.7	% △5.7	% -	% -			

収入済額は 1,467 億 4,656 万 9,612 円で、前年度から 88 億 2,165 万 9,871 円 5.7%減少した。これは、県債が 68 億 5,094 万 7,000 円、一般会計繰入金が 19 億 7,071 万 2,871 円減少したことによるものである。

なお、収入済額の内訳は、一般会計繰入金 871 億 4,556 万 9,612 円(構成比 59.4%)、県債 596 億 100 万円(同 40.6%)である。

(歳出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 146,753,508,000	円 146,746,569,612	円 -	円 6,938,388	% 99.9
令和5年度		円 155,579,607,000	円 155,568,229,483	円 -	円 11,377,517	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 △8,826,099,000	円 △8,821,659,871	円 -	円 △4,439,129	-
	増減率	% △5.7	% △5.7	% -	% △39.0	

支出済額は 1,467 億 4,656 万 9,612 円で、前年度から 88 億 2,165 万 9,871 円 5.7%減少した。これは、償還利子が 1 億 5,732 万 5,752 円増加したものの、借換債に係る償還額の減により償還元金が 89 億 9,926 万 4,385 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金 1,415 億 6,706 万 4,971 円(構成比 96.5%)、償還利子 51 億 5,902 万 1,036 円(同 3.5%)である。

イ 市町村振興資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
		(A)	(B)	(C)				決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 1,337,640,000	円 1,648,042,663	円 1,648,042,663	円 -	円 -	円 310,402,663	% 123.2	% 100.0
令和5年度		円 1,442,508,000	円 1,694,539,224	円 1,694,539,224	円 -	円 -	円 252,031,224	% 117.5	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △104,868,000	円 △46,496,561	円 △46,496,561	円 -	円 -		5.7	-
	増減率	% △7.3	% △2.7	% △2.7	% -	% -			

収入済額は 16 億 4,804 万 2,663 円で、前年度から 4,649 万 6,561 円 2.7%減少した。これは、繰越金が 2 億 8,380 万 6,207 円増加したものの、貸付金元利収入が 3 億 3,030 万 2,768 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 12 億 7,546 万 9,343 円（構成比 77.4%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
令和6年度		円 1,337,640,000	円 1,220,539,156	円 -	円 117,100,844	% 91.2
令和5年度		円 1,442,508,000	円 1,321,965,904	円 -	円 120,542,096	% 91.6
対前年 度比較	増減額	円 △104,868,000	円 △101,426,748	円 -	円 △3,441,252	△0.4
	増減率	% △7.3	% △7.7	% -	% △2.9	

支出済額は 12 億 2,053 万 9,156 円で、前年度から 1 億 142 万 6,748 円 7.7%減少した。これは、貸付金が 2 億 1,360 万円増加したものの、繰出金が 3 億 1,486 万 8,000 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金 5 億 8,330 万円（構成比 47.8%）、繰出金 3 億 6,013 万 4,000 円（同 29.5%）である。

不用額は 1 億 1,710 万 844 円で、主なものは、貸付金 1 億 1,670 万円である。

歳入歳出差引残額は 4 億 2,750 万 3,507 円で、翌年度に繰り越している。

ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 108,969,000	円 221,874,725	円 146,700,528	円 -	円 75,174,197	円 37,731,528	% 134.6	% 66.1
令和5年度		円 185,858,000	円 320,582,103	円 237,036,767	円 422,000	円 83,123,336	円 51,178,767	% 127.5	% 73.9
対前年 度比較	増減額	円 △76,889,000	円 △98,707,378	円 △90,336,239	円 △422,000	円 △7,949,139		7.1	△7.8
	増減率	% △41.4	% △30.8	% △38.1	% 皆減	% △9.6			

収入済額は 1 億 4,670 万 528 円で、前年度から 9,033 万 6,239 円 38.1%減少した。これは、一般会計繰入金が 1,428 万 8,000 円増加したものの、繰越金が 9,221 万 4,905 円、貸付金元利収入が 1,316 万 2,252 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 6,958 万 2,027 円（構成比 47.4%）、貸付金元利収入 4,141 万 5,999 円（同 28.2%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 108,969,000	円 99,401,941	円 -	円 9,567,059	% 91.2
令和5年度		円 185,858,000	円 167,454,740	円 -	円 18,403,260	% 90.1
対前年 度比較	増減額	円 △76,889,000	円 △68,052,799	円 -	円 △8,836,201	1.1
	増減率	% △41.4	% △40.6	% -	% △48.0	

支出済額は 9,940 万 1,941 円で、前年度から 6,805 万 2,799 円 40.6%減少した。これは、貸付事務費が 1,476 万 4,416 円増加したものの、繰出金が 5,073 万 4,397 円皆減し、償還金が 3,198 万 9,268 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 6,684 万 9,785 円（構成比 67.3%）、貸付事務費 2,258 万 4,706 円（同 22.7%）である。

不用額は 956 万 7,059 円で、主なものは、貸付金 783 万 1,550 円である。

歳入歳出差引残額は 4,729 万 8,587 円で、翌年度に繰り越している。

エ 国民健康保険特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 95,065,139,000	円 96,626,600,381	円 96,626,600,381	円 -	円 -	円 1,561,461,381	% 101.6	% 100.0
令和5年度		円 99,345,669,000	円 99,545,984,830	円 99,545,984,830	円 -	円 -	円 200,315,830	% 100.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △4,280,530,000	円 △2,919,384,449	円 △2,919,384,449	円 -	円 -		1.4	-
	増減率	% △4.3	% △2.9	% △2.9	% -	% -			

収入済額は 966 億 2,660 万 381 円で、前年度から 29 億 1,938 万 4,449 円 2.9%減少した。これは、雑入が 7 億 8,430 万 2,883 円、基金繰入金が 2 億 371 万 8,735 円増加したものの、繰越金が 21 億 2,437 万 7,004 円、負担金が 7 億 6,184 万 4,173 円、国庫負担金が 4 億 3,310 万 4,383 円、一般会計繰入金が 3 億 1,916 万 9,294 円、国庫補助金が 2 億 7,117 万 7,000 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金などの雑入 400 億 8,734 万 2,116 円（構成比 41.5%）、負担金 249 億 4,335 万 1,937 円（同 25.8%）、国庫負担金 170 億 6,958 万 2,806 円（同 17.7%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 95,065,139,000	円 94,796,566,401	円 -	円 268,572,599	% 99.7
令和5年度		円 99,345,669,000	円 99,011,790,023	円 -	円 333,878,977	% 99.7
対前年 度比較	増減額	円 △4,280,530,000	円 △4,215,223,622	円 -	円 △65,306,378	-
	増減率	% △4.3	% △4.3	% -	% △19.6	

支出済額は 947 億 9,656 万 6,401 円で、前年度から 42 億 1,522 万 3,622 円 4.3%減少した。これは、保健事業費が 2,078 万 1,688 円増加したものの、保険給付費の給付見込の減に伴う普通交付金の交付実績の減などで事業費支出金が 30 億 6,078 万 52 円、繰越金の減少に伴う積立実績の減により基金積立金が 8 億 5,957 万 994 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、事業費支出金 942 億 1,865 万 5,047 円（構成比 99.4%）である。

不用額は 2 億 6,857 万 2,599 円で、主なものは、事業費支出金 2 億 6,457 万 3,953 円である。

歳入歳出差引残額は 18 億 3,003 万 3,980 円で、翌年度に繰り越している。

オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

(歳 入)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 367,214,000	円 2,483,432,023	円 842,550,513	円 -	円 1,640,881,510	円 475,336,513	% 229.4	% 33.9
令和5年度		円 415,249,000	円 2,536,161,148	円 891,249,537	円 -	円 1,644,911,611	円 476,000,537	% 214.6	% 35.1
対前年 度比較	増減額	円 △48,035,000	円 △52,729,125	円 △48,699,024	円 -	円 △4,030,101		14.8	△1.2
	増減率	% △11.6	% △2.1	% △5.5	% -	% △0.2			

収入済額は 8 億 4,255 万 513 円で、前年度から 4,869 万 9,024 円 5.5%減少した。
これは、貸付金元利収入が 3,693 万 4,950 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 5 億 4,032 万 7,585 円（構成比 64.1%）、貸付金
元利収入 1 億 8,205 万 8,175 円（同 21.6%）である。

(歳 出)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 367,214,000	円 304,184,977	円 -	円 63,029,023	% 82.8
令和5年度		円 415,249,000	円 350,921,952	円 -	円 64,327,048	% 84.5
対前年 度比較	増減額	円 △48,035,000	円 △46,736,975	円 -	円 △1,298,025	△1.7
	増減率	% △11.6	% △13.3	% -	% △2.0	

支出済額は 3 億 418 万 4,977 円で、前年度から 4,673 万 6,975 円 13.3%減少した。
これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構等に対する償還金が 3,733 万 9,093
円、貸付金が 1,021 万 2,000 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金 1 億 7,532 万 7,000 円（構成比 57.6%）、償還金
1 億 2,373 万 2,357 円（同 40.7%）である。

不用額は 6,302 万 9,023 円で、主なものは、償還金 6,171 万 643 円である。

歳入歳出差引残額は 5 億 3,836 万 5,536 円で、翌年度に繰り越している。

力 土地取得事業特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 111,511,000	円 790,828,134	円 790,828,134	円 -	円 -	円 679,317,134	% 709.2	% 100.0
令和5年度		円 108,681,000	円 679,683,150	円 679,683,150	円 -	円 -	円 571,002,150	% 625.4	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,830,000	円 111,144,984	円 111,144,984	円 -	円 -		83.8	-
	増減率	% 2.6	% 16.4	% 16.4	% -	% -			

収入済額は 7 億 9,082 万 8,134 円で、前年度から 1 億 1,114 万 4,984 円 16.4%増加した。これは、財産売払収入が 1 億 9,358 万 1,800 円減少したものの、繰越金が 3 億 1,076 万 7,287 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 5 億 7,796 万 2,573 円（構成比 73.1%）、財産売払収入 1 億 4,980 万 3,600 円（同 18.9%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 111,511,000	円 106,171,531	円 -	円 5,339,469	% 95.2
令和5年度		円 108,681,000	円 101,720,577	円 -	円 6,960,423	% 93.6
対前年 度比較	増減額	円 2,830,000	円 4,450,954	円 -	円 △1,620,954	1.6
	増減率	% 2.6	% 4.4	% -	% △23.3	

支出済額は 1 億 617 万 1,531 円で、前年度から 445 万 954 円 4.4%増加した。これは、酒田北港地区用地取得事業費における開発管理費が 351 万 8,544 円、同事業費における用地取得事業費が 99 万 6,001 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、同事業費における開発管理費 4,856 万 4,506 円（構成比 45.7%）、公債費 3,849 万 8,931 円（同 36.3%）である。

不用額は 533 万 9,469 円で、主なものは、同事業費における用地取得事業費 379 万 9,906 円、開発管理費 153 万 9,494 円である。

歳入歳出差引残額は 6 億 8,465 万 6,603 円で、翌年度に繰り越している。

キ 農業改良資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 65,179,000	円 375,346,485	円 362,305,885	円 -	円 13,040,600	円 297,126,885	% 555.9	% 96.5
令和5年度		円 61,702,000	円 422,178,227	円 409,137,627	円 -	円 13,040,600	円 347,435,627	% 663.1	% 96.9
対前年 度比較	増減額	円 3,477,000	円 △46,831,742	円 △46,831,742	円 -	円 -		△107.2	△0.4
	増減率	% 5.6	% △11.1	% △11.4	% -	% -			

収入済額は 3 億 6,230 万 5,885 円で、前年度から 4,683 万 1,742 円 11.4%減少した。これは、貸付勘定における繰越金が 3,693 万 4,678 円、貸付金元利収入が 1,000 万 8,000 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 3 億 4,751 万 1,544 円（構成比 95.9%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 65,179,000	円 65,092,038	円 -	円 86,962	% 99.9
令和5年度		円 61,702,000	円 61,618,222	円 -	円 83,778	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 3,477,000	円 3,473,816	円 -	円 3,184	-
	増減率	% 5.6	% 5.6	% -	% 3.8	

支出済額は 6,509 万 2,038 円で、前年度から 347 万 3,816 円 5.6%増加した。これは、就農支援資金貸付費における償還金が 235 万 2,472 円、同貸付費の繰出金が 117 万 6,257 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、就農支援資金貸付費における償還金 4,272 万 1,356 円（構成比 65.6%）、同貸付費における繰出金 2,136 万 1,051 円（同 32.8%）である。

不用額は 8 万 6,962 円で、主なものは、業務費における取扱事務費 8 万 5,369 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 9,721 万 3,847 円で、翌年度に繰り越している。

ク 沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
		(A)	(B)	(C)				決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 20,391,000	円 126,288,094	円 126,288,094	円 -	円 -	円 105,897,094	% 619.3	% 100.0
令和5年度		円 20,391,000	円 125,127,566	円 125,127,566	円 -	円 -	円 104,736,566	% 613.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 -	円 1,160,528	円 1,160,528	円 -	円 -		5.7	-
	増減率	% -	% 0.9	% 0.9	% -	% -			

収入済額は 1 億 2,628 万 8,094 円で、前年度から 116 万 528 円 0.9%増加した。
これは、貸付勘定における繰越金が 109 万 2,000 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 2,495 万円(構成比 98.9%)
である。

(歳 出)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
令和6年度		円 20,391,000	円 164,646	円 -	円 20,226,354	% 0.8
令和5年度		円 20,391,000	円 95,295	円 -	円 20,295,705	% 0.5
対前年 度比較	増減額	円 -	円 69,351	円 -	円 △69,351	0.3
	増減率	% -	% 72.8	% -	% △ 0.3	

支出済額は 16 万 4,646 円で、前年度から 6 万 9,351 円 72.8%増加した。これは、
取扱事務費が増加したことによるものである。

不用額は 2,022 万 6,354 円で、主なものは、貸付費 2,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 2,612 万 3,448 円で、翌年度に繰り越している。

ケ 林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 252,317,000	円 279,187,560	円 279,187,560	円 -	円 -	円 26,870,560	% 110.6	% 100.0
令和5年度		円 246,207,000	円 254,233,282	円 253,655,282	円 578,000	円 -	円 7,448,282	% 103.0	% 99.8
対前年 度比較	増減額	円 6,110,000	円 24,954,278	円 25,532,278	円 △578,000	円 -		7.6	0.2
	増減率	% 2.5	% 9.8	% 10.1	% 皆減	% -			

収入済額は 2 億 7,918 万 7,560 円で、前年度から 2,553 万 2,278 円 10.1%増加した。これは、貸付勘定における繰越金が 2,763 万 9,000 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 2 億 3,151 万 5,294 円（構成比 82.9%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 252,317,000	円 61,491,715	円 -	円 190,825,285	% 24.4
令和5年度		円 246,207,000	円 22,134,280	円 -	円 224,072,720	% 9.0
対前年 度比較	増減額	円 6,110,000	円 39,357,435	円 -	円 △33,247,435	15.4
	増減率	% 2.5	% 177.8	% -	% △14.8	

支出済額は 6,149 万 1,715 円で、前年度から 3,935 万 7,435 円 177.8%増加した。これは、貸付費が 3,877 万円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、貸付費 6,000 万円（構成比 97.6%）である。

不用額は 1 億 9,082 万 5,285 円で、主なものは、貸付費 1 億 8,757 万 4,000 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 1,769 万 5,845 円で、翌年度に繰り越している。

コ 港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和6年度		円 3,787,935,000	円 3,289,605,363	円 3,289,605,363	円 -	円 -	円 △498,329,637	% 86.8	% 100.0
令和5年度		円 832,894,000	円 741,052,428	円 741,049,573	円 -	円 2,855	円 △91,844,427	% 89.0	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 2,955,041,000	円 2,548,552,935	円 2,548,555,790	円 -	円 △2,855		△2.2	0.1
	増減率	% 354.8	% 343.9	% 343.9	% -	% 皆減			

収入済額は 32 億 8,960 万 5,363 円で、前年度から 25 億 4,855 万 5,790 円 343.9% 増加した。これは、県債が 23 億 5,630 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、県債が 26 億 6,820 万円（構成比 81.1%）、一般会計繰入金が 3 億 3,731 万 5,000 円（同 10.3%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度		円 3,787,935,000	円 3,287,766,136	円 493,701,000	円 6,467,864	% 86.8
令和5年度		円 832,894,000	円 721,849,998	円 99,750,000	円 11,294,002	% 86.7
対前年 度比較	増減額	円 2,955,041,000	円 2,565,916,138	円 393,951,000	円 △4,826,138	0.1
	増減率	% 354.8	% 355.5	% 394.9	% △42.7	

支出済額は 32 億 8,776 万 6,136 円で、前年度から 25 億 6,591 万 6,138 円 355.5% 増加した。これは、整備費が 24 億 5,821 万 2,000 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、整備費 27 億 7,011 万 2,000 円（構成比 84.3%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 4 億 9,370 万 1,000 円である。これは整備費における酒田港施設整備事業が関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内の事業完成が困難となったことによるものである。

不用額は 646 万 7,864 円で、主なものは管理費 646 万 7,397 円である。

歳入歳出差引残額は 183 万 9,227 円で、翌年度に繰り越している。

3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

(財産の状況)

分 類	区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	増 減
土 地	行 政 財 産 (㎡)	18,103,523.12	18,100,096.23	3,426.89
	普 通 財 産 (㎡)	1,772,270.22	1,787,900.61	△15,630.39
	計 (㎡)	19,875,793.34	19,887,996.84	△12,203.50
	土地取得事業特別会計 (㎡)	664,388.22	707,145.22	△42,757.00
建 物	行 政 財 産 (㎡)	1,659,843.45	1,673,467.37	△13,623.92
	普 通 財 産 (㎡)	182,934.59	171,270.15	11,664.44
	計 (㎡)	1,842,778.04	1,844,737.52	△1,959.48
立 木	(推定蓄積量) (㎥)	659,342.62	660,202.34	△859.72
動 産	船 舶 (隻)	3	3	-
	航 空 機 (機)	1	1	-
物 権	地 上 権 (㎡)	27,244,761.56	27,246,403.78	△1,642.22
	鉱 業 権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分 湯 権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特 許 権 (件)	39	44	△5
	著 作 権 (件)	10	10	-
	商 標 権 (件)	114	111	3
	そ の 他 (件)	-	-	-
有価証券	株 券 (千円)	892,740	900,040	△7,300
出資による権利	出 資 金、出 捐 金 等 (千円)	89,217,186	89,366,552	△149,366
物 品	(件)	3,488	3,462	26
	(千円)	28,221,410	27,756,182	465,228
債 権	(千円)	49,360,382	50,649,147	△1,288,765
基 金	(千円)	63,085,953	75,223,390	△12,137,438

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、元新庄警察署の売払い（計 7,809.46 ㎡）などによるものである。
建物の減少は、元朝日学園管理棟等の取壊し（計 779.73 ㎡）などによるものである。

基金は、89 億 5,840 万 2 千円の期中積立てに対し、210 億 9,584 万円の期中取崩しにより、121 億 3,743 万 8 千円減少した。

(基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高	対前年度比較	
		期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	26,975,673	3,089,986	12,662,405	17,403,253	△9,572,419	△35.5
県 債 管 理 基 金	18,910,392	10,023	618,525	18,301,890	△608,502	△3.2
県 有 施 設 整 備 基 金	4,405,394	2,326	-	4,407,720	2,326	0.1
現 金	4,105,394	2,326	-	4,107,720	2,326	0.1
有 価 証 券	300,000	-	-	300,000	-	-
災 害 救 助 基 金	570,124	542,599	530,847	581,876	11,752	2.1
現 金	544,402	536,339	525,018	555,724	11,322	2.1
動 産	25,722	6,260	5,829	26,152	430	1.7
環 境 保 全 基 金	281,269	9,936	48,902	242,303	△38,966	△13.9
ふるさと農村地域活性化基金	792,877	421	14,903	778,395	△14,482	△1.8
介護保険財政安定化基金	1,397,265	741	-	1,398,006	741	0.1
森林整備地域活動支援基金	587	0	484	104	△483	△82.3
高 等 学 校 奨 学 基 金	1,495,121	226,741	83,928	1,637,934	142,813	9.6
産 業 廃 棄 物 税 基 金	220,492	167,002	142,341	245,153	24,661	11.2
やまがた緑環境税基金	49,670	657,086	665,930	40,826	△8,844	△17.8
社会貢献活動促進基金	78,574	23,506	32,137	69,943	△8,631	△11.0
後期高齢者医療財政安定化基金	876,664	465	-	877,129	465	0.1
安 心 こ ど も 基 金	851,943	438	409,560	442,822	△409,122	△48.0
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 発電設備等維持管理等基金	117	6	-	122	6	4.7
農 業 構 造 改 革 推 進 基 金	243,148	267,684	123,608	387,224	144,076	59.3
地域医療介護総合確保基金	6,806,996	839,437	3,433,304	4,213,129	△2,593,867	△38.1
若 者 定 着 支 援 基 金	1,217,605	153,498	67,719	1,303,384	85,779	7.0
国民健康保険財政安定化基金	4,502,861	301,692	472,108	4,332,446	△170,416	△3.8
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	165,291	91	13,513	151,869	△13,422	△8.1
健康長寿県やまがた推進基金	13,290	6,035	5,100	14,225	935	7.0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	63,042	87,398	83,949	66,492	3,450	5.5
新型コロナウイルス感染症・物価高騰 対 応 地 方 創 生 臨 時 基 金	4,662,850	440,568	1,682,491	3,420,927	△1,241,923	△26.6
現 金	3,179,721	12,639	1,676,189	1,516,170	△1,663,550	△52.3
有 価 証 券	1,483,129	427,929	6,302	1,904,756	421,627	28.4
樹氷復活・育成応援基金	1,754	80,835	414	82,175	80,421	4,585.0
公立学校情報機器整備基金	640,391	1,548,982	3,673	2,185,701	1,545,310	241.3
東北農林専門職大学基金	-	500	-	500	500	皆増
山形新幹線新トンネル整備基金	-	500,405	-	500,405	500,405	皆増
計	75,223,390	8,958,402	21,095,840	63,085,953	△12,137,438	△16.1

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。

令和6年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和6年度山形県土地開発基金運用状況審査

3 審査の対象

山形県土地開発基金

4 審査の着眼点

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

審査に付された定額資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合するとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

第3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	513,014,956	148,295,325	191,281,575	470,028,706
補 償 費	440,866,227	631,000,266	157,009,923	914,856,570
現 金	5,097,943,492	368,127,298	799,131,391	4,666,939,399
計	6,051,824,675	1,147,422,889	1,147,422,889	6,051,824,675

土地及び補償費の年度中の増加 7 億 7,929 万 5,591 円(土地 1 億 4,829 万 5,325 円(面積 134,202.30 m²)、補償費 6 億 3,100 万 266 円)は、一般国道 13 号津久茂橋架替工事用地等 3 件の用地先行取得によるものである。

土地及び補償費の年度中の減少 3 億 4,829 万 1,498 円(土地 1 億 9,128 万 1,575 円(面積 98,924.93 m²)、補償費 1 億 5,700 万 9,923 円)は、一般国道 113 号小国道路工事用地等 6 件の先行取得用地の処分によるものである。

現金の年度中の増加 3 億 6,812 万 7,298 円及び減少 7 億 9,913 万 1,391 円は、上記の先行取得用地の処分及び用地先行取得によるものである。